

## 子ども・子育て支援政策に関するアンケート回答

### 設問2-2 子ども・子育て支援政策の財源確保について教えてください。

・10月1日に行われた弊団主催の緊急フォーラムでは、子ども・子育て支援政策に必要な財源をどのように確保すべきかについて、いくつかの提案がなされました。また「負担を次世代に先送りすべきではない」という趣旨の緊急アピールが採択されております。

以下のうち、貴政党のお考えに最も近いものを選び、理由や具体的な政策をお聞かせください。

- 1 消費税率のさらなる引き上げ
- 2 「子ども保険」(またはそれに準ずる社会保障制度)
- 3 拠出金制度の拡充や課税の見直しによる企業負担の強化
- 4 クラウドファンディングなども活用して広く寄付を募る

### 各政党の回答

#### ▶ 自民党

少子化という国難を克服し、社会保障制度を次世代に引き渡していく責任と国の信認のために消費税率を10%に引き上げます。少子高齢化は待ったなしの課題。立ち止まって考えている余裕はなく、年内に政策パッケージを取りまとめます。10%への引上げによる安定財源を活用し、社会保障制度を「全世代型」に転換しつつ、子どもたちの未来に大胆に投資することで、少子化克服に向けたダイナミックな政策判断を行います。

#### ▶ 公明党

##### 1. 消費税率のさらなる引き上げ(8%→10%)

公明党は、いまでは当たり前になった「教科書の無償配布」や「児童手当」、「幼児教育の段階的無償化」、「返済する必要のない“給付型”を含む奨学金の拡充」など、半世紀もの間、教育費の負担軽減に取り組んで来ました。

経済的な事情に関係なく、希望すれば誰もが必要な教育を受けられる社会の構築に向け、“人への投資が未来を拓く”との考えに立ち、幼児教育から大学など高等教育までの大胆な無償化をめざします。

しかし、これらの政策に必要な財源のつけを安易に将来世代に回しては何の意味もありません。消費税の使途について、10%引き上げ時の財源の配分割合を変更し、教育の無償化等にも充当できるよう安定的な財源を確保します。これまで社会保障費は高齢者世代に重点的に配分されてきましたが、若い世代への配分を増やし、「全世代型」の社会保障制度へ転換を進めていきます。

設問2-1への回答参照。

#### ▶ 立憲民主党

#### ▶ 共産党

「3」を選択

【その理由】大企業の法人税実質負担率は12%しかなく、中小企業(19%程度)より大幅に低くなっています。さまざまな大企業優遇税制の結果です。所得税も所得1億円以上になると負担率が下がってしまいます。富裕層の所得の多くを占める株取引の利益への税率が低いからです。こうした優遇税制を改めるだけでも、法人税等で4兆円、所得税・住民税で1兆円、合わせて消費税率2%分に相当する財源が確保できます。

#### ▶ 社民党

##### 3 拠出金制度の拡充や課税の見直しによる企業負担の強化

(理由)

日本の子育て支援を中心にした家庭向けの政府支出はGDP比で1.0%、OECD平均は2.3%(2009年OECD調査)です。社会保障給付費は、子ども・子育て関係は、高齢者向けの年金・介護等の10分の1以下であり、子どもや若者への予算が少なすぎ、将来世代への社会保障の強化が必要です。子ども・家族関係の社会支出を拡大し、子ども・家族政策を底上げしなければなりません。

政府は、消費税だけが財源と言いたいようですが、法人税や所得税はじめ応能負担強化による不公平税制の是正など税制全体をパッケージとした税制改

---

革、防衛費の縮減（普天間基地の辺野古移設を止める、オスプレイ配備を止める等）や不要不急の大規模公共事業の中止（リニヤ中央新幹線等）など歳出の見直し、特別会計積立金・余剰金の適正化、官民ファンド・基金事業の縮減、政府資産の活用など無駄づかい・使い方の見直し、そしてGDPの6割を占める個人消費に効くボトムアップの経済政策による税収増によって、財源を確保すべきです。もう一度社会保障と税の一体改革自体をやり直すべきです。

なお、2016年度から、事業主拠出金の率が引き上げられ、それを財源に企業主導型保育事業ができることになりました。同事業は、市町村の関与がなく、規制のゆるい無認可保育所を企業が主導してつくれるというものです。事業主拠出金の増額分は、本来の新制度の財源に充てるべきです。

また、社会全体で子どもを応援するという観点で、子どもや若者への支援を行うNPO法人等への寄付控除額の拡充や、資産寄付に対する相続税の控除を実現し、子ども・子育てへの資金を広く募ることも提案しています。

---

 **希望の党**

前回の消費税増税が消費に与えた影響を考えると、消費税10%への増税は、一度立ち止まって考えるべきです。その前に国会が自ら身を切り、公共事業をはじめまずは歳出削減を行い、国有資産の売却なども徹底すべきです。300兆円もの大企業の内部留保への課税なども検討し、プライマリーバランスの改善を図ります。

---

 **日本  
維新の会**

選択肢のいずれにも該当しない。

身を切る改革で増税なしの教育無償化を実現します。

---

 **日本のこころ**

2017年10月19日現在未着。

---